

平成20年度

決算の概要

市では、市民の皆さんに理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくために、ほかの自治体との比較が容易な普通会計を用いて「財政比較分析表」を作成しました。

この分析表は、財政状況を分析する上で重要とされる7項目の指標について、平成21年8月31日現在の県内13市の平成20年度の普通会計で比較したものです。

今回は、分析した結果をリーダーチャートなどで図示し、各指標の改善に向けた評価や取組などをお知らせします。

問合せ 財務課 ☎ 5 2 2 5

県内13市財政比較分析表

●●● 基本データ ●●●

人口	71,999人 (平成21年3月31日現在)
面積	398.50km ²
歳入総額	334億4,897万8千円
歳出総額	311億7,374万円
実質収支	5億9,016万4千円

▲ 南相馬市

- 県内13市の最大値
- 県内13市の最小値
- ◆ 県内13市の平均値

① 財政力

13市中 6 番目
財政力指数【0.67】(前年度0.67)



《指標》 財政力指数（18年度～20年度の3年間平均値）自治体の財政力の強弱を示す指標で、1に近づき1を超えるほど財源に余裕があります。

《評価》 県内13市のうち6番目に位置しています。昨年度と同じ指数を推移し、同規模の団体と比べて指数は良好です。

《分析》 固定資産税で火力発電所の減価償却が進むため、税収は、減少の傾向にあります。

② 将来負担の健全度

13市中 10 番目
将来負担の健全度【48万4千円】(前年度46万4千円)



《指標》 市民1人当たりの市債残高

《評価》 昨年度と比べて市民1人当たりの残高が2万円増加し、県内13市のうち10番目となりました。今後、将来の負担が過度なものとならないよう、事業の「選択」と「集中」を図りながら計画的な借入れを行う必要があります。

《分析》 学校・庁舎の耐震改修事業、区役所・新図書館建設などの社会資本の整備に伴い増加しています。

Q 将来の負担（市債残高）の健全度は？

A 人口1人当たりの市債残高は
南相馬市 48万4千円(前年度46万4千円)
県平均 43万5千円(前年度44万1千円)

前年度と比べて2万円増加しています。これは小・中学校の耐震補強を行い、安全・安心した教育環境の整備に努めていること、新図書館建設など社会資本の整備が要因となっています。

このため、財政想定・計画を策定し、将来の負担が重荷にならないように市債発行の計画的な抑制に努めます。

Q 財政構造の弾力性（経常収支比率）は？

A 経常収支比率は
南相馬市 93.2% (前年度91.9%)
県平均 89.5% (前年度90.6%)

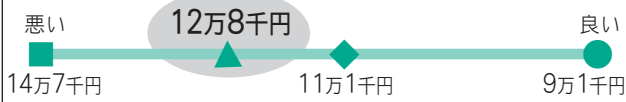
定員適正化計画に基づいて人件費の削減を図りましたが、前年度より1.3ポイント上昇しました。

このため、補助金等の見直しや市債発行の抑制などによって財政の硬直化を招かないように努めます。

Q 他市と比べてサービスの水準は？

A 平成20年に日本経済新聞社が実施した「行政サービス調査」では、全国の市区を対象に公共料金や福祉、教育などが比較されました。その結果、東北6県の72市のうち南相馬市は総合2位の評価を受けており、サービス水準が高いといえます。

⑥人件費・物件費等の適正度 13市中11番目
人口1人当たりの人件費・物件費等
【12万8千円】(前年度13万4千円)



《指標》市民一人当たりの行政経費
(人件費(退職金除く)+物件費+維持補修費)
÷人口

《評価》県内13市のうち11番目に位置しています。
昨年度より経費は削減しているものの、引き続き行政経営計画に基づく行政経費の削減が必要です。

《分析》人件費、物件費、維持補修費とも前年度と比べ減少しているものの、合併した市は比較的高い数値となっています。

⑦財政構造の弾力性 13市中13番目
経常収支比率【93.2%】(前年度91.9%)

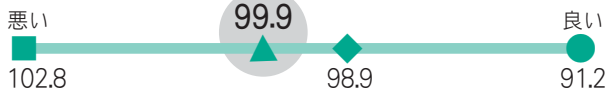


《指標》経常収支比率
(経常的経費(人件費・扶助費・公債費等)の経常一般財源収入に占める割合であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられます。

《評価》県内13市のうち13番目に位置しています。経常的に支出している補助費の抑制と、市債発行の抑制が必要です。

《分析》各区の行政サービス格差是正、社会資本の整備、後期高齢者医療などによって、公債費や補助費等が上昇し、財政のゆとりは少なくなっています。

⑤給与水準の適正度 13市中8番目
ラスパイレス指数【99.9】(前年度98.2)



《指標》国家公務員の平均給与額を100としたときの、各地方公共団体の平均給与額の指数

《評価》県内13市のうち8番目に位置しています。昨年度より比率が上昇しているため、今後注意が必要です。

《分析》給与構造改革を行うとともに、適正な運用に努めています。

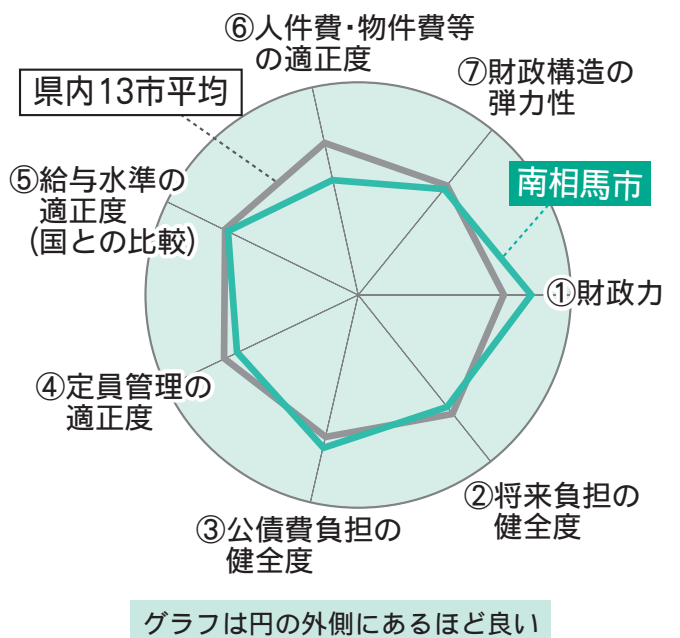
④定員管理の適正度 13市中10番目
市民1,000人当たりの職員数【8.01人】(前年度8.20人)



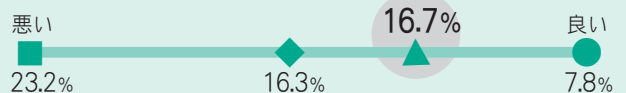
《指標》人口1,000人当たりの職員数

《評価》県内13市のうち10番目に位置しています。昨年度より指数は下がっているものの、引き続き定員適正化計画に基づく削減が必要です。

《分析》合併しない団体と比較すると職員数が多くなっていますが、退職に伴う職員の補充を抑制しているため、比率は減少しています。



③公債費負担の健全度 13市中7番目
実質公債費比率【16.7%】(前年度16.0%)



《指標》実質公債費比率(18年度~20年度の3年間平均値)収入に対する実質的な借金返済額の割合を示します。基準となる水準は18%で、18%を超える団体は「公債費負担適正化計画」を作成し市債発行について許可が必要となります。

《評価》県内13市のうち7番目に位置しています。昨年度と比べ0.7ポイント上昇しており、健全な財政運営に向けた財政想定・計画を策定し、公債費を抑制する必要があります。

《分析》20年度単年度の比率が、17年度単年度比率と比べ高いため、20年度の3年平均値が上昇しました。しかし、20年度と19年度の単年度の比率と比較すると0.4ポイント減少しています。

財政状況比較分析表で用いる普通会計とは

普通会計は、財政状況の比較などができるように、全国統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計の一部を合わせた会計をいいます。南相馬市では次の5つの会計を合算した会計をいいます。

- ・一般会計
- ・育英資金貸付特別会計
- ・亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計
- ・工場用地等整備事業特別会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計